

四半期報告書

(第92期第1四半期)

ミヨシ油脂株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 尾 容 造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小田島 淳 悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小田島 淳 悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	11,468	11,341	45,919
経常利益 (百万円)	339	477	1,391
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	318	311	471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△795	334	636
純資産額 (百万円)	22,108	23,564	23,539
総資産額 (百万円)	47,747	49,802	50,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.09	3.02	4.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.2	47.3	46.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、各種経済政策により緩やかな景気回復傾向にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国の経済情勢やアメリカの金融政策の動向により、先行き不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、生活必需品に対する節約志向の継続と油脂原料価格の上昇により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発を通じて、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、きめ細かな営業活動を行い、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。

この結果、売上高は113億4千1百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は4億4千9百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益は4億7千7百万円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千1百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、油脂原料価格の上昇による厳しい環境の中、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界等に対して、主力のマーガリン、ショートニングを中心に利益確保を優先した営業活動に努めました。

また、粉末油脂やホイップクリーム等の高付加価値製品の拡販に努める一方で生産体制の効率化等のコスト削減を推し進めた結果、売上高は78億4千9百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

② 油化事業

工業用油脂製品につきましては、新たに販売を開始した石鹼用調合脂肪酸および乳化重合用脂肪酸の販売が順調に推移しました。

界面活性剤関連製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤および化粧品分野の化粧品用クレンジング基剤の販売が伸長し、環境改善関連製品につきましても、ピペラジン系の飛灰用重金属処理剤が順調に推移しました。

その結果、売上高は34億5千7百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比228.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千8百万円減の498億2百万円となりました。主な減少は現金及び預金2億8千万円、受取手形及び売掛金10億5千6百万円であり、主な増加は仕掛品1億1千8百万円、原材料及び貯蔵品2億5千9百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円減の262億3千7百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金9億5千1百万円、流動負債のその他4億1千1百万円、長期借入金3億3千8百万円、退職給付に係る負債2億4千7百万円であり、主な増加は短期借入金10億円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増の235億6千4百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金4千万円であり、減少は退職給付に係る調整累計額1千8百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から47.3%に増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更に、急激な円安による油脂原料価格の高騰が懸念され、厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の2年目として既存事業の一層の強化に努めるとともに、食品事業では、スウェーデンのAAK社と設立したAAK・ミヨシジャパン(株)を通じたチョコレート用油脂事業への参入、油化事業では、新規イオン液体の医薬分野への応用および農業用撥水防止剤の開発等、新規市場の開拓に積極的に取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めて参ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めて参ります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）をもって、発行可能株式総数が29,897,100株となります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954	—	—

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日	—	103,068	—	9,015	—	5,492

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,752,000	102,752	—
単元未満株式	普通株式 164,954	—	—
発行済株式総数	103,068,954	—	—
総株主の議決権	—	102,752	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式342株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	46,000	—	46,000	0.04
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	106,000	—	106,000	0.11
計	—	152,000	—	152,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	3,690
受取手形及び売掛金	※1 13,640	12,583
商品及び製品	2,235	2,210
仕掛品	536	655
原材料及び貯蔵品	2,382	2,642
その他	222	203
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	22,982	21,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,744	4,741
機械装置及び運搬具（純額）	5,241	5,197
土地	5,325	5,325
その他（純額）	494	470
有形固定資産合計	15,805	15,734
無形固定資産		
その他	286	286
無形固定資産合計	286	286
投資その他の資産		
投資有価証券	8,992	9,074
退職給付に係る資産	2,536	2,540
その他	198	196
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	11,715	11,800
固定資産合計	27,808	27,821
資産合計	50,791	49,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,859	8,907
短期借入金	3,475	4,475
1年内返済予定の長期借入金	901	811
未払法人税等	114	49
その他の引当金	9	24
その他	※1 2,400	1,989
流動負債合計	16,759	16,257
固定負債		
長期借入金	5,846	5,508
退職給付に係る負債	2,794	2,547
役員退職慰労引当金	157	130
厚生年金基金解散損失引当金	532	532
その他	1,160	1,261
固定負債合計	10,492	9,980
負債合計	27,251	26,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,337	5,339
自己株式	△24	△24
株主資本合計	19,820	19,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,891	2,932
退職給付に係る調整累計額	811	793
その他の包括利益累計額合計	3,703	3,725
非支配株主持分	15	16
純資産合計	23,539	23,564
負債純資産合計	50,791	49,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,468	11,341
売上原価	9,634	9,406
売上総利益	1,834	1,935
販売費及び一般管理費	1,524	1,485
営業利益	309	449
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	27
持分法による投資利益	13	14
その他	15	18
営業外収益合計	78	60
営業外費用		
支払利息	43	28
その他	4	5
営業外費用合計	48	33
経常利益	339	477
特別利益		
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
有形固定資産除却損	16	24
特別損失合計	16	24
税金等調整前四半期純利益	324	452
法人税、住民税及び事業税	4	19
法人税等調整額	3	120
法人税等合計	8	140
四半期純利益	316	312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	318	311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	316	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,102	40
退職給付に係る調整額	0	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	0
その他の包括利益合計	△1,111	22
四半期包括利益	△795	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△793	333
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	310百万円	一百万円
支払手形	278	—
その他(設備関係支払手形)	119	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	338百万円	394百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,242	3,183	11,426	42	11,468	—	11,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	39	35	74	△74	—
計	8,281	3,183	11,465	78	11,543	△74	11,468
セグメント利益	250	37	287	22	309	—	309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,849	3,457	11,307	34	11,341	—	11,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	—	43	35	79	△79	—
計	7,893	3,457	11,351	70	11,421	△79	11,341
セグメント利益	312	123	435	14	449	—	449

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円09銭	3円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	318	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	318	311
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,980	102,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【会社名】	ミヨシ油脂株式会社
【英訳名】	Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 尾 容 造
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区堀切四丁目66番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長堀尾容造は、当社の第92期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。